

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和60年5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城県史近世編	
昭和58年 住宅統計調査報告編 第1巻 全国住宅の特性 第2部 世帯の居住状況	総務庁	茨城県史近世編	茨城県史編集委員会
昭和57年 全国物価統計調査報告 第9巻 小売調査解説編 第10巻 卸売調査解説編	"	県内市町村関係	
昭和59年 科学技術研究調査報告 昭和59年版 科学技術調査に付帯する エネルギー研究調査報告 ライフサイエンス研究調査報告	"	昭和59年版 統計年報	水戸市
地域景気変動の観測手法とその分析	経済企画庁	昭和57年度 市民所得	"
昭和59年度 消費動向調査	"	下館市第3次総合振興計画	下館市
昭和59年版 消費動向調査年報	"	勝田市新総合計画 改定基本計画	勝田市
第109回 国税庁統計年報書	国税庁	都道府県関係	
昭和58年分 税務統計から見た法人企業の実態	"	昭和59年度版 みやぎの経済と県民生活	宮城県統計課
昭和58年分 税務統計から見た申告所得税の実態	"	統計からみた栃木県のすがた	栃木県統計課
昭和58年度 関東信越国税局統計書	"	昭和59年 群馬県小売物価統計調査 消費者物価指数年報	群馬県統計課
昭和58年 木材需給報告書	農林水産省	昭和59年 群馬県林業経済調査結果報告	"
昭和59年度 てるさい生産費	"	昭和59年 群馬県家計調査結果報告	"
昭和58年 林業生産統計年報	"	昭和59年度調査 群馬県法人企業経済 調査結果概要	"
昭和58年 漁業養殖業生産統計年報	"	昭和57年度 埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課
昭和59年 農業調査報告書	"	昭和55年基準 消費者物価指数 (昭和59年結果報告)	千葉県統計課
昭和58年 漁業経済調査報告(企業体の部)	"	昭和59年 毎月常住人口調査報告書(年報)	"
第60次農林水産省統計表 昭和58~59年	"	昭和59年 毎月勤労統計地方調査年報	"
昭和58年 農家就業動向調査報告書	"	東京都昼間就業者数の予測	東京都統計調整課
昭和60年版 ポケット農林水産統計	"	新潟県の人口移動	新潟県統計課
昭和58年度 民鉄統計年報	運輸省	昭和59年 新潟県人口移動調査結果報告	新潟県統計課
昭和59年度 地方財政計画	自治省	昭和55年 愛知の産業連関表	愛知県統計課
茨城県関係		第7次漁業センサスからみた大阪の漁業	大阪府統計課
昭和60年度 公共用水域の水質測定計画	公害対策課	昭和58年 工業統計調査結果表	"
地域のなかから県政を 県政モニターハンドブック	知事公室広報課	電子計算業務の手引	高知県統計情報課
昭和59年 茨城県の人口 -茨城県常住人口調査結果報告書-	統計課	昭和55年 産業連関表	鹿児島県情報統計課
昭和60年4月1日現在 茨城県の人口(年齢別)	"	県政情報センター行政資料目録	鹿児島県学事文書課
昭和59年版 茨城県勢要覧	"	県内主要経済指標の動向	沖縄県統計課
昭和59年度 茨城の学校統計	"	統計からみた沖縄県のすがた	"
昭和58年 茨城県衛生統計年報	医務課	公社・会社・団体等関係	
昭和59年 衛生統計指標	"	緊急時モニタリング地点概況調査報告書	日本原子力環境工 学研究協会
昭和60年度版 商工と労働	商工企画課	-大洗地区-	"
茨城県における生鮮食料品流通の現況	流通園芸課	ホームセンター名鑑 1985	日本ホームセンタ ー研究所
「農家生活の設計樹立のために」昭和60年3月	改良普及課	-DIY小売店・問屋・メーカー総覧-	"
京浜市場における花き流通の概要	茨城県東京農産流 通指導センター	サービス産業ハンドブック	日本経済新聞社
		-35業種1,000社のデータと解説-	"
		経済協力小委員会資料とりまとめ	経済審議会 経済協力小委員会
		1980年代の経済協力の展望と指針	財産業研究所
		戦後我が国商業の長期動向分析 統計編	弁護士実務研究会
		介護始末記 11・12 法廷からの臨床報告	茨城新聞社
		悲劇の島 ニューギニア	日本商工会議所
		永野重雄追想集	東京商工会議所

経 済 動 向

国内の動き

● 個人消費、着実に上向く

経済企画庁は今後の景気動向のカギを握る個人消費について「着実に上向き始めた」と判断している。これは①衣料などを中心に夏物商戦が力強い動きを示している②レジャー関連消費が活発③物価が安定し、勤労者の手取り収入が

増えている…等が理由。これまでけん引役だった民間設備投資、輸出の伸びは鈍ってきたものの、個人消費が上向くことにより、景気のなだらかな上昇基調は引き続き崩れないとみている。（日経 5月20日付）

● 経済企画庁の国民生活指標

生活を支える収入、健康、環境などは着実に上向いているが、離婚率、家出、中学生の登校拒否など家庭や学校内の問題は深刻化している。経済企画庁が発表した「国民生活指標」（NSI、昭和58年分）試算で、最近の国民生活の実態や問題点が浮き彫りになった。なかでも、中年層（40～60歳）の男性の家出や自殺が目立ち、身体だけでなく心の健康にも気を配ることが一層大切と経済企画庁は指摘している。生活実感をとらえる方法としては、昭和49年に

作られた「社会指標」がある。しかし、経済の実態と合わなくなってきたため、国民生活審議会の調査委員会で、手直しを検討してきた。その結果、誕生したのが国民生活指標で①基本指標として国民生活を健康、家庭など8つの生活領域に分ける②人々の関心の深い国際化、情報化など6つの関心領域について新指標を作る③国民の主観的な意識を探るため、世論調査の結果を活用する—というのが主な内容。（日経 5月28日付）

県内の動き

■ 経 済

● 市町村60年度予算2.6%の低い伸び

茨城県は昭和60年度の市町村当初予算（普通会計）の概況をまとめた。それによると、総額は5164億6000万円で対前年度比伸び率は2.6%増にとどまり、国の地方財政計画（4.6%）や国の一般会計（3.7%）より低い伸び率となった。歳入は、市町村財政の中心を占める地方税が、2289億2600万円

で対前年度10.4%の伸び。地方交付税は同1.5%増、国庫支出金は同8.3%減、地方債は同16.2%減となった。歳出は人件費、公債費などの義務的経費が同6.2%の伸びで2088億7500万円となった。（日経 5月31日付）

■ 産 業

● 漁業生産100万トン突破

昨年の漁業、養殖業の生産量が100万トンを突破した。茨城統計情報事務所は、59年の海面・内水面漁業の生産統計をまとめたが、それによると、本県ではマイワシが豊漁で昨年1年間で102万4千トンを記録、はじめて100万トン

の万台に乗った。漁種別にみると、昨年は海面漁業の漁獲量が99万5500トン、内水面の生産量が2万8400トンで合わせて102万4千トンとなり、前年に比べ12万2千トン（14%）増加した。（いはらき 6月1日付）

■ その 他

● 人材など質向上が第一

茨城県経営者協会と常陽産業開発センターはこのほど、茨城県内への進出企業に対して立地理由や行政への要望をたずねたアンケート調査の結果をまとめた。それによると、従来は土地に関する条件が有力な立地理由だったが、今後は情報、人材など質的な面の整備が重要になるとの見方が出ている。調査を担当した企業立地調査委員会は、技術研

修センター、中小企業経営・技術交流センター、県産業立地情報センター等の設置を提言している。今回の調査は、資本金1千万円または従業員30人以上の進出企業523社と、本県出身者を役員に持つ未進出企業156社を対象に行い、回収率は、進出企業45.7%、未進出企業が40.4%である。（日経 5月22日付）